

平成24年度 大木町の財政状況

平成25年3月末日人口 14,649 人

2013/12/20

1. 決算収支の状況

区 分		決算額
歳入総額	(A)	5,272,832 千円
歳出総額	(B)	5,027,357 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	245,475 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	60,333 千円
実質収支 C-D	(E)	185,142 千円
単年度収支	(F)	12,609 千円
積立金	(G)	160,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	172,609 千円
実質収支比率		6.0 %

2. 主要財政指数

標準財政規模	3,103,984 千円
歳出決算倍率	1.62 倍
経常収支比率	85.9 %
(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	93.1 %
財政力指数(21~23年度)	0.502(0.494)
地方債現在高	5,033,369 千円
地方債現在高倍率	1.62 倍
公債費比率	- %
(債務負担行為含む)	- %
起債許可制限比率	- %
公債費負担比率	9.6 %
実質公債費比率(22~24年度)	8.1 %
税徴収率(現年分)	98.4 %

3. 積立金の状況

区 分	平成24年度末現在高
財政調整基金	1,760,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,405,440 千円
土地開発基金	271,872 千円

4. 債務負担行為の状況

区 分	平成25年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	802,947 千円
合 計	802,947 千円

5. 歳入決算額状況

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
地方税	1,379,843 千円	26.2 %	94,194 円
地方譲与税	74,618 千円	1.4 %	5,094 円
利子割交付金	3,038 千円	0.1 %	207 円
配当割交付金	2,355 千円	0 %	161 円
株式等譲渡所得割交付金	606 千円	0 %	41 円
地方消費税交付金	120,922 千円	2.3 %	8,255 円
自動車取得税交付金	27,020 千円	0.5 %	1,844 円
地方特例交付金	7,019 千円	0.1 %	479 円
地方交付税	1,502,979 千円	28.5 %	102,599 円
普通交付税	1,272,081 千円	24.13 %	86,837 円
特別交付税	230,894 千円	4.38 %	15,762 円
震災復興特別交付税	4 千円	0 %	0 円
交通安全対策特別交付金	2,665 千円	0.1 %	182 円
分担金及び負担金	63,503 千円	1.2 %	4,335 円
使用料	33,257 千円	0.6 %	2,270 円
手数料	30,126 千円	0.6 %	2,057 円
国庫支出金	519,014 千円	9.8 %	35,430 円
都道府県支出金	452,146 千円	8.6 %	33,119 円
財産収入	37,296 千円	0.7 %	2,546 円
寄附金	2,185 千円	0 %	149 円
繰入金	100,000 千円	1.9 %	6,826 円
繰越金	179,533 千円	3.4 %	12,256 円
諸収入	386,420 千円	7.3 %	26,379 円
地方債	348,287 千円	6.5 %	23,775 円
歳入合計	5,272,832 千円	99.8 %	359,945 円

6. 歳入構造の状況

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
自主財源	2,212,163 千円	42 %	151,011 円
依存財源	3,060,669 千円	58 %	208,934 円
一般財源	3,763,883 千円	71.4 %	256,938 円
特定財源	1,508,949 千円	28.6 %	103,007 円
経常的財源	3,835,795 千円	72.7 %	261,847 円
臨時的財源	1,437,037 千円	27.3 %	98,098 円
経常一般財源比率	93.3	経常一般財源等収入 / 標準財政規模	

9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	- %	20.00 %	30.00 %
実質公債費比率	8.1 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	- %	350.0 %	-

7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
議会費	89,820 千円	1.8 %	6,131 円
総務費	855,045 千円	17.0 %	58,369 円
民生費	1,769,192 千円	35.2 %	120,772 円
衛生費	472,683 千円	9.4 %	32,267 円
労働費	15,654 千円	0.3 %	1,069 円
農林水産業費	436,088 千円	8.7 %	29,769 円
商工費	100,050 千円	2.0 %	6,830 円
土木費	195,963 千円	3.9 %	13,377 円
消防費	189,391 千円	3.8 %	12,929 円
教育費	535,769 千円	10.7 %	36,574 円
災害復旧費	7,525 千円	0.2 %	514 円
公債費	360,177 千円	7.2 %	24,587 円
諸支出金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳出合計	5,027,357 千円	100.0 %	343,188 円

8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決算額	構成比	人口一人あたりの額
義務的経費	2,321,055 千円	46.2 %	158,445 円
人件費	966,962 千円	19.2 %	66,009 円
うち職員給	586,931 千円	11.7 %	40,066 円
扶助費	993,916 千円	19.8 %	67,849 円
公債費	360,177 千円	6.8 %	24,587 円
元利償還金	360,133 千円	6.8 %	24,584 円
一時借入金利子	44 千円	0.0 %	3 円
一般行政経費	1,293,512 千円	25.7 %	88,300 円
物件費	761,041 千円	15.1 %	51,952 円
維持補修費	29,437 千円	0.6 %	2,009 円
補助費等	503,034 千円	10.0 %	33,089 円
うち一部事務組合負担金	193,941 千円	3.9 %	13,239 円
投資的経費	623,802 千円	12.4 %	42,583 円
(うち人件費)	11,424 千円	0.2 %	780 円
普通建設事業	616,277 千円	12.3 %	42,070 円
補助事業費	306,162 千円	6.1 %	20,900 円
単独事業費	211,013 千円	4.2 %	14,405 円
その他	99,102 千円	2.0 %	6,765 円
災害復旧事業	7,525 千円	0.2 %	514 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰出金	414,511 千円	8.3 %	28,296 円
その他	374,477 千円	7.5 %	25,563 円
積立金	290,000 千円	5.8 %	19,797 円
投資・出資・貸付金	84,477 千円	1.7 %	5,767 円
合 計	5,027,357 千円	100.0 %	343,188 円